

たいし

第166号

議会だより

発行／太子町議会 編集／議会広報特別委員会

第1回臨時会で決まったこと

P 1

平成31年3月定例会で決まったこと

P 2 ～ P 8

4議員が 町政を問う (一般質問)

P 9 ～ P11

議会のうごき

P11 ～ P12

※3月議会の時点では、新しい元号が公表されていませんでしたので、5月1日以降のその時点の元号(平成)で表記されています

● 一般会計

30年度
補正予算

《予算規模》

補正額

増減なし

歳入歳出総額

50億2323万7千円

《補正予算の概要》

『生涯学習施設等整備設計業務委託事業の債務負担行為の設定』

平成28年度の基本計画策定以後、懸案となっていた生涯学習施設の建設地の見直しについて、昨年12月19日開催の「生涯学習施設建設調査特別委員会」で決定された。現在のまちづくり観光交流センターの敷地に、公民館と図書館機能を兼ね備えた生涯学習施設を建設することを踏まえ、町としても公民館とまちづくり観光交流センターそれぞれの耐

第1回臨時会は、会期が1日で、2月1日に開かれました。

第1回臨時会 開催

震性を確保すべく、早期実現・着手に必要な経費を地方自治法第214条の規定に基づき、期間を平成30年度から31年度までとした。また、基本設計及び実施設計費3113万7千円を限度額とし、債務負担行為を設定する。

「債務負担行為」って？

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、1つの事業や事務が単年度で終了せずに後の年度において「負担」支出をしなければならない場合には、あらかじめ後の年度の債務を約束することを予算で決めておきます。これを債務負担行為といいます。

● 広報紙6月号で示された「生涯学習施設」早期実現を求める請願

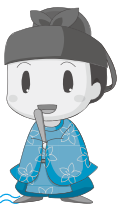
※詳細は、最終ページ(12ページ)をご覧ください。

臨時会審議結果一覧表

件名	審議結果	羽山茂男	森田忠彦	辻本馨	村井浩二	阪口寛	西田いく子	山田強	寺町幸雄	田中祐二	建石良明	中村直幸
損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
30年度一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
広報紙6月号で示された「生涯学習施設」早期実現を求める請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数の場合は、議長採決による

3月定例会 まじゅうなびを決定しました



第1回定例会は、3月1日に招集され、22日までの22日間にわたって開かれました。
今定例会では、31年度予算をはじめ、補正予算、条例改正などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、4人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。

補正予算

●30年度一般会計補正予算(第6号)の専決処分の件

補正額

376万7千円増

歳入歳出総額

49億2781万2千円

【理由】府知事辞職に伴う選挙に係る執行経費について一般会計補正予算を編成。地方自治法第179条第1項の規定に基づき、3月8日に専決処分を行ったので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

●31年度一般会計補正予算(第1号)

補正額

525万9千円の増

歳入歳出総額

52億9206万9千円

【内容】風しんの蔓延

予防。S37年4月2日

54年4月1日生の男性で、抗体検査の結果陰性だった者に予防接種の経費負担を行う。

条例

●町立幼稚園設置条例中改正の件

【内容】

①預かり保育料を日額(100円/時)から

質疑

問 従前の月額単位の設定との関係は。

答 月額の設定は条例から規則の方に移行するが、8月期の料金9千円は、今回の改正により、保育時間を延長したことによる影響。

問 保育時間を延長することで職員の対応は。

答 賃金面での時間延長分は考慮している。また時間延長に伴う安全管理は、正職員がローテーションを組んで対応する。

●ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び重度障がい者の医療費の助成に関する条例中改正の件

【二人親】

児童扶養手当受給者の所得を確認する期間が変更されたことに伴い、ひとり親家庭医療費助成事業での所得確認期間を変更する改正。
・「控除対象配偶者」

を「同一生計配偶者」に変更

・所得を確認する期間「各年の1月から6月」を「各年の1月から9月」に変更

【重度障がい者】

所得税法等の一部を改正する等の法律により、「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に変更

●国民健康保険条例中改正の件

【議案第4号 内容】

所得の少ない被保険者に対する5割軽減の基準を、被保険者数に乗ずる金額「27万5千円」から「28万円」に、2割軽減の基準は「50万円」から「51万円」に改正し、軽減を拡充。

【議案第13号 内容】

調整交付金等の交付額の算定に関する省令第6条第1号「その他特別な事情がある場合」の一部を大阪府知事が定めるもの「①未

質疑

就学児医療費②特々調(財政負担増)として、算定可能な特別調整交付金として追加。一般被保険者に係る基礎賦課総額より控除し、保険料の抑制を図るもの。

問 保険料統一化に向けての考え方は。

答 統一保険料率との差は約16%程度あり、36年度保険料の統一まで、32年度以降も引き上げていく必要があると考えている。国や府へ保険料の上昇抑制を求めていく。

問 基金残高の状況は。

答 29年度末で、5534万4千円。30年度末で、6318万1千円を見込んでいる。

86億5095万8千円を可決

主な計画事業



▲多目的広場に日よけ設置



▲にごり池を広場に



▲小学校トイレ和式から洋式へ

包括的支援体制構築事業／多目的広場（葉室地区）日よけシェルター設置／多胎児の妊婦に妊婦健診補助5回追加／小中学生に入学祝い品贈呈／町立幼稚園預かり保育時間拡充／地域公共交通具体化／にごり池（栄町）整備／太井川改修事業／塚の前公園（太子ヶ丘）遊具更新／南新池水路の補修／耐震診断後の住宅除去工事補助／災害危険区域・土砂災害特別警戒区域内、移転・補強対策工事補助／聖徳太子没後1400年事業／小中学校トイレ洋式化の設計／生涯学習施設整備事業／25年経過した庁舎自動ドア更新など

一般会計

《当初予算の特徴》

第5次総合計画に掲げた「人と自然と歴史が交流し、未来へつなぐ和のまち たいし」の基本理念に基づき、新規事業も盛り込んだ予算編成を行っている。

新たな取り組みとして、包括的支援体制構築事業、多胎児妊婦に対する助成事業、預かり保育事業の保育時間の延長、建築物の耐震化推進のための助成、生涯学習施設の建設地決定に伴う生涯学習施設等整備事業、中学校大規模改修事業、二子塚古墳保存整備事業等に係る経費などを計上している。

質疑

総務部関係

問 プレミアム付商品券事業とは。

答 30万円以上の改修費用が対象で、敷地や内装のみの修繕などは

問 町会等集会所整備事業補助金とは。

答 住民税は3%増減で推移しており30年度見込みで積算。固定資産税は1%減、家屋償却は新築50軒分で300万円増、ホームセンター・スーパー1500万円増見込み。軽自動車税は、28年税制改正後、大きな改正はない。たばこ税は10%減、入湯税は減少傾向、滞納繰越分は30年度収入予測額で計上している。

問 町税全体の予算編成の考え方は。

答 対象は住民税非課税、または3歳未満の子どものいる世帯で、2万5千円の商品券を2万円で購入し、10月から3月末までの間で、市町村が定める期間に市町村内の応募店舗を基本に使用できる。

答 本町への納税分が1月末で約2700万

問 ふるさと太子応援基金寄付金事業の状況は。



たいしくんは返礼品にも

答 10年ごとの更新で、登録費用を計上。

問 たいしくん商標登録更新費とは。

答 30年度の現在、三世代同居・近居支援で4件、結婚新生活支援で1件の実績。

問 三世代同居・近居支援補助金、結婚新生活支援補助金の状況は。

対象外。前年度10月までに申し出が必要。

平成31年度予算 総額

円、他市町村への納税分が1160万円。入ってくる方が多い。聖徳太子没後1400年事業へのクラウドファンディングの活用を検討。

健康福祉部関係

問 福祉医療の再構築後の影響は。

答 老人医療経過措置対象者と障がい者医療の月上限額を2500円から3千円に、月2日の上限廃止で、両制度の対象者には影響があったと考える。他の福祉医療制度への移行や、住所地特例の導入で対象者が減ったことによる影響もあるが、29年度実績と30年度見込みで比べると140万円程度減っている。

問 地域力強化推進事業、相談包括化推進員配置事業の内容は。

答 国の補助金を活用し、社会福祉協議会へ

の委託事業として、地域住民が主体的に地域の生活課題を把握し、解決を試みることでできる環境の整備とともに、包括的な相談支援体制の構築を図る事業。



社会福祉協議会と連携を深めて

問 「健康太子21計画」策定スケジュールは。

答 第3次健康増進計画に食育基本計画を盛り込んでおり、栄養士を入れた調理実習や、わくわく農園の実施などを行っており、次期計画でも食育を充実させていく。31年度にアンケート調査、32年度に計画策定を行う予定。

問 国民健康保険特別会計繰出金の、その他一般会計繰出の内容は。

答 独自減免分200万円、福祉医療に伴う国庫負担減額分229万9千円、集団健診のがん検診分206万1千円を計上。

問 はしか・風疹への対応は。

答 昨年末から関東で風疹が流行。国が定期健診化を決定したので、補正予算を考えている。※追加補正されまして。2ページ参照

問 富田林休日診療所運営負担金の内容は。

答 医師・歯科医師・薬剤師の賃金、その他薬剤等の休日診療所運営経費から診療報酬を引いた額で、4市町村で負担している。

まちづくり推進部関係

問 安心安全まちづくり推進事業とは。

答 がけ地近接等危険住宅建設補助金は、災

平成31年度 各会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度伸率 (%)
一 般 会 計	52億8681万円	9.7
国民健康保険特別会計	15億2688万9千円	▲0.5
山田財産区特別会計	1512万2千円	43.4
春日財産区特別会計	92万9千円	▲0.3
下水道事業特別会計	4億1379万7千円	3.4
介護保険特別会計	12億1117万7千円	1.7
後期高齢者医療特別会計	1億9623万4千円	5.5
合 計	86億5095万8千円	6.3



太井川の未改修部分を整備

害危険区域の住宅を除却し、町内で移転する場合の住宅建築費の、金融機関借入の利子相当額を補助。土砂災害特別警戒区域内住宅補強工事補助金は、山側に擁壁の設置や、斜面側の壁の補強工事に対する費用の一部を補助する。国の制度により上限330万円で補助率23%となっている。住宅耐震診断・改修補助金は、震災対策推進事業補助金と改め、木造住宅除去補助金を新設した。

問 太井川改修の工事内容は。

答 第一仏眼寺橋より上流部が未改修であったので整備する。30年度で上流部の管ヶ谷橋下流部の右岸・左岸部の整備が完了し、31年度は第一仏眼寺橋の落差工の取付部分から上流部の左岸側にブロック積の整備を行う。

問 農作物被害防止資材購入補助金はどうなるのか。

答 資材購入費の2分の1、上限3万円の補助から、31年度より2分の1、上限7万円の補助に変更する。

問 空家等対策推進事業の取り組みは。

答 31年度に空家等管理台帳システムを改修し、当面、特定空家にならないための方策を進め、空家バンクについては、研究していきたい。

問 聖徳太子没後1400年事業の進め方は。

答 2月に実行委員会を立ち上げ、2021年をめざし地域のみなさんと行政、各種団体が協力し、聖徳太子のまちを広く発信し、後世につなぐため議論していく。来訪者から飲食店がないとの声が多く飲食店舗開業補助金を創設。住民と機運づくりを進めるため、国、奈良県や他市町村の取り組みを参考にしたい。

教育委員会関係

問 中学校大規模改修工事のスケジュールは。

答 国への補助金申請、工事請負契約締結の議決後、工事は7月から8月の夏休み期間中に予定している。

問 二子塚古墳整備事業の土地所有者の、意向確認は。

答 30年度に実測測量、

土地及び物件補償の鑑定業務を行い、所有者に概算提示している。

問 英語検定試験検定料補助金の内容は。

答 町立中学生を対象に、1級から5級の検定試験に対する受験費用相当分を補助するもので、受験は義務ではなく任意であり、ひとり1回分の受験料。

問 学校給食センター改修工事の内容は。

答 天井と壁の補修、調理室のフードの整備、更には消防設備の更新を行う。



給食センターの改修

反対討論

家計消費も実質賃金もマイナス、水面下の状況で、消費税増税はやめるべき。国・府の悪政の防波堤となり住民のくらしを守る町政が求められる。

地域公共交通の実証運行や生涯学習施設の基本設計・実施設計が始まる。町立幼稚園での預かり保育の延長、小中学校のトイレ改修、妊婦健診拡充、耐震化補助制度の拡充など評

価するが、小中学生に入学祝い品を新設する一方で、高齢者の敬老祝いを百歳以外を廃止した。福祉の後退は許されない。国保料、介護保険料の引き下げなど住民福祉の増進を第一に、安全安心のまちづくりをすすめ、住民とともに、いつまでも住み続けられるまちづくりを求め反対する。

賛成討論

住民の安全・安心、中学校大規模改修や小中学校トイレ改修、多目的広場への日よけシェルター、小中学校入学時の祝品贈呈や預かり保育時間延長、地域の活性化、観光振興へ聖徳太子没後1400年事業実施など、多くの事業が盛り込まれている。とりわけ、生涯学習施設は、公民館、まちづくり観光交流センター、図書館機能を

備えた複合施設として整備することで、交付税措置のある地方債を活用するなど、大いに評価できる。歳入は市町村たばこ税が減少する中、国・府支出金などの財源確保に努め、公共施設整備基金などの特定目的基金や財政調整基金を活用するなど、積極的な予算編成が行われており賛成する。

国民健康保険

《当初予算の特徴》

被保険者の高齢化に伴う医療費増や介護納付金の増加に伴い、府

の本算定で保険料率が上昇するとともに国保事業費納付金が増加している。一方、被保険者数が引き続き高い割合で減少しており、保険料の上昇を緩和しつつ、増加する国保事業費納付金を賄うために国保財政調整基金繰入金を計上している。

質疑

問 平成31年度の保険料は。

答 6月の本算定で決定するが、積算では、府が示した納付に必要となる保険料の総額を、被保険者で割った1人あたりの保険料で推計している。府が示した激変緩和後の保険料率

である標準保険料率は、6%程度の上昇見込みだったが、被保険者の負担を考慮し、町の国保の基金から1千万円を繰入れ、3%程度の上昇に緩和した。

問 保険料統一化に向けての考え方は。

答 統一保険料率との差は約16%程度あり、36年度保険料の統一まで、32年度以降も引き上げていく必要があると考えている。昨年末に府は保険料の上昇について国へ緊急要望を行い、追加公費の支援を求めた。町も、引き続き府町村長会等を通じて、国や府へ保険料の上昇抑制を求める。

問 基金残高の状況は。

答 29年度末決算額は、5534万4千円で、30年度末は、6318万1千円の見込み。

問 均等割廃止や多子世帯への保険料軽減を。

答 子どもがいる世帯の均等割の軽減や多子世帯の軽減については、府・市町村広域化調整会議で検討している。

問 ジェネリック差額通知が年1回から3回に変更されるが、内容や利用方法は。

答 国保連合会の受診記録からジェネリック医薬品を利用した場合の差額を通知しているのを3回に増やす。ジェネリック医薬品への変更方法を紹介し、医療費適正化に努めている。

問 人間ドックの指定医療機関は。

答 7医療機関と契約・指定している。指定についての費用はない。

※意見を付けて賛成の討論がありました。



山田財産区

《当初予算の特徴》

昨年9月4日の台風21号による山田財産区財産の維持保全に要する経費の負担が必要のため、歳入歳出において予算措置をしていることが主な増額の要因となっている。

質疑

問 基金残高は。

答 30年度末現在見込額は、4218万8530円。

問 豊かな自然、森林を守っていくために、竹の子とりを地域と一緒にになって取り組んでいる市がある。そのような取り組みをする考えはないのか。

答 財産区に限らず、町全体として考えなければならぬことであ

るが、事業については人手が必要で、下請者も年々減っている。今後の課題としたい。



復旧工事が進む文化池

問 財産貸付収入の内訳は。

答 大平灌水組合から5千円、関西電力から3万7620円、NTT西日本から1700円、ケイオプティコムから1670円、新池堤使用料として4万6640円を計上。

問 賠償責任保険の補償内容、ため池の数は。

答 人身補償で限度額1名につき2億円、事故の補償で限度額10億円、財産的なものの補償限度額は1億円。ため池は9か所ある。

春日財産区

《当初予算の特徴》

30年度当初予算と同規模予算となっている。

質疑

問 基金残高は。

答 30年度末現在見込額は、2488万9807円。



春日財産区、ため池の一つ (大池)

下水道事業

《当初予算の特徴》

下水道使用料は前年度並み、国庫支出金の増、一般会計繰入金の増、歳出は維持管理経費の増、公共下水道建設改良事業費の減、公債費の増、前年度比3・4%増の予算規模となった。

質疑

問 南河内4市町村の広域化検討状況は。

答 下水道管の老朽化の更新を行うため、ストックマネジメント計画の策定が必要。同じ課題に対して共同で取り組んでおり、毎月、ワーキング会議を開催。国土交通省、府、日本下水道事業団の職員も参加。技術的、経営的な支援や事業の共同実施の検討を行っている。

問 下水道地方債は。

答 平成2年度から下水道整備に着手し、府の流域下水道の建設負担金への起債と併せて整備年次ごとに起債を行い、当初のものは償還が終わっている。30年度末見込額は、19億2680万6千円。

問 平準化債は。

答 減価償却費があると仮定した場合の償却期間44年と町債の30年償還期限との14年の差を平準化債として起債が認められている。31年度は2千500万円。

介護保険

《当初予算の特徴》

・第7期事業計画（平成30年度～32年度）及び実績に基づいた予算編成とし、予算規模は保険給付費の増加により前年度比1・7%の増としている。

・介護保険の予算は、保険給付費（介護サービス利用）等の増加により、年々増加し続けている。

・地域支援事業については、介護予防・生活支援サービス事業による多様なサービスの創出をはじめ、一般介護予防事業や在宅医療・介護連携推進事業など、本町オリジナルの地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを展開している。

質疑

問 認定審査会までの期間の短縮を。

答 容態の安定状況により、医師の意見書の提出に時間がかかるなどがあるが、30日を目標に、できるだけ早く認定が出せるように取り組んでいる。

問 生活支援コーディネーターの役割は。

答 高齢者の生活支援体制を整備する事業で、高齢者が地域生活を送る上で不足するサービスを「地域ケア会議」や「地域での勉強会」で見出し、地域に必要なサービスを検討するなど「SASAE愛太子」協議体とともに、地域のコーディネーター役を担っている。



高齢者を支える地域づくり

問 次期介護保険計画で、要介護1、2が保険給付から地域支援事業の対象に移行することに対する考え方は。

答 国が持続性を確保するための制度設計を進める中で、地域支援事業の枠の中で事業選択や事業創出を行って

いる。調整交付金など国の制度設計に対する要望は、今後も府町村長会を通じて要望する。

問 特定入所介護サービス費、利用者は。

答 2月現在、特別養護老人ホーム41人、老人保健施設22人。



後期高齢者医療

《当初予算の特徴》

被保険者が引き続き高い割合で増加していることから保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付金の増加を見込んだ予算とした。

また、保険料軽減特例の見直しと低所得者に対する政令軽減の判定所得基準額の引き上げが行われることから、その影響を見込み当初予算を編成した。

質疑

問 団塊の世代が加入することで、制度に対する影響は。

答 国の枠組みの中で構築された制度で、後期高齢者の増加が見込まれる中、現役世代と後期高齢者の負担割合の見直しも行われるなど、将来的にも持続可能な制度だと考える。

問 保険料収納率は。

答 収納の6割が特別徴収で年金からの徴収により収納率100%となっている。口座振替や納付書での普通徴収も高い収納率で、昨今の景況の状況もあり、滞納額も若干減少した。

問 特例軽減の見直しでの影響は。

答 5割被扶養者軽減が減ったのは、後期高齢者医療制度加入前に被用者保険の被扶養者

討
論

であった方への激変緩和措置の見直しによるもの。9割軽減の方は2年後の本則への移行段階で、31年度には8割軽減に、32年度には本則の7割軽減になる。

【反対】国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に囲い込んで、負担増と差別を押し付ける悪法で、制度導入後、保険料値上げが強行され続けている。高齢者差別に怒る国民の批判をかわすため、自公政権は「特例軽減」を導入した。ところが、安倍政権は保険料を軽減する特例措置を10月から廃止し、7割軽減になる。高齢者いじめの後期高齢者医療制度を速やかに撤廃することを強く求め反対する。

第1回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	羽山茂男	森田忠彦	辻本馨	村井浩二	阪口寛	西田いく子	山田強	寺町幸雄	田中祐二	建石良明	中村直幸
30年度一般会計補正予算（第6号）の専決処分の件	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町立幼稚園設置条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び重度障がい者の医療費の助成に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
30年度一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—
31年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度山田財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度春日財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件（追加）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31年度一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
※追加議案で提出されました報告第2号 平成30年度一般会計補正予算（第7号）は、議案第5号の平成30年度一般会計補正予算（第6号）の議決より先に専決が承認されましたので、議案第5号の補正号数を（第6号）から（第7号）に変更し、報告第2号の補正号数を（第6号）に改め、時系列に計数整理を行いました。												

3月定例会の一般質問

町政を問う

4人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

町長施政方針の内容と今後の町財政見通しは……………	P 9
図書館建設は住民とともに……………	P10
自衛官募集と自治体の対応について……………	P10
地域公共交通と福祉施策を明確に……………	P10
二子塚古墳をまちづくりにどう生かすのか……………	P10
将来の太子町について……………	P11

町長施政方針の内容と 今後の町財政見通しは

田中祐二議員

問 ①社会福祉協議会と包括連携協定を結び地域づくりに資する事業を一体的に実施するとの内容は？

②地域に即した地域公共交通の実現に向けた協議等を地域公共交通会議で進めていくとのことだが、今後の予定は？

③聖徳太子没後1400年に向けて、実行委員会と役場との連携はどうなるのか？

答 ①新たに専任の専門職を配置し、住民の困りごとや生活困窮、平常時からの見守りや災害時の避難行動の支援などを地域の生活課題として、地域住民が主体となって課題を把握し、解決を試みることでできる環境の整備をし、民生委員・児童委員、地区福祉委員等の地域の関係者、関係機関等とも連携しながら生活困窮者などの早期把握を行う。

②太子中央線を通り上ノ太子駅と役場を結ぶ基幹交通は、金剛自動車から路線バスとしての本格運行実施の提案がある。公共交通空白・不便地域である「畑・山田」地域と役場間を結ぶ支線交通の具体の取組みが重要で、その実証運行に向け道路通行上やバス乗降時の安全確保や対策など協議を行っていく。また乗り換え拠点として位置づけられている役場周辺でのバス待ち空間は、環境の整備・改善やシームレス化が必要となる。

③聖徳太子の「和」の精神を引き継ぎ、次代に伝えることはメモリアルイヤーを迎える私たちの世代の責務。3月16日の記念講演会を皮切りに、平成31年度に町で策定予定の観光ブランドデザインの計画へのご意見を頂きながら、その作成と運営を一緒になって進める。

問 健全な財政運営の確立に向け行財政改革に継続して取り組むとあるが、今後の財政状況の見通しについての認識は？

答 平成31年度は、マニフェストや「第5次総合計画」に掲げる将来像の実現のため、基金を活用するなど、積極的な予算編成を行った。今後、人口減少、税減収が見込まれる中、歳出においては災害への備え、また生涯学習施設・地区集会所・文教施設を含む公共施設の老朽化・長寿命化対策に要する経費に多額の財源が必要となり、特定財源を活用しても一般財源の負担は避けられない状況にあり、行財政改革に継続して取り組み、足腰の強い財政基盤の強化・確立を図ってまいりたい。

図書館建設は住民とともに

阪口 寛 議員

問 住民が読み、知り、調べられる、資料の収集や提供、また、誰もが利用できるよう、子どもへのサービスの充実や障がい者などへの図書館利用について、さらに、資料費の確保や、専門性の蓄積ができるよう、専任の司書・司書館長の配置など、図書館の役割と管理運営についての見解は。

住民の期待に応えられる図書館にするため、図書館事業の有識者の講演会などを開催し、住民との意見交換やアンケート回収はできないか。図書室利用者へのアンケートや図書館協議会の設置など、どのように住民の意見を取り入れるのか。

答 図書館は「地域の知の拠点」として、国民の生涯にわたる自主的な学習活動を支え、促進する役割を担うこと、また、地域の課題解決の支援、地域の実

情に応じて資料や情報の提供サービスの充実などに努める施設である。図書室である今でも、常時2名体制の図書司書がレファレンスサービスに努めている。今後は、蔵書数の拡大、自習室の整備など、より充実した、本町ならではの図書施設の整備に努める。図書室利用者の声を聞き、利用者を対象にアンケートを実施したい。

Q 自衛官募集と自治体の対応について

問 安倍晋三首相は、自衛官募集に自治体をもっと協力させることを、9条改憲の理由にあげ「自衛官募集に6割以上の自治体が協力しない現状は残念」「自衛隊を憲法に明記することですらいう空気は大きく変わる」と言い出している。法令には、防衛大臣

は自衛官募集で「資料の提出を求めることができる」とあるだけで、自治体に応じる義務はない。一部の自治体では、高校や大学卒業年齢にあたる18歳と22歳の住民の名前や住所、生年月日、性別の4情報を自衛隊に電子データで提供しているところがあるが、個人情報流出は許されず、批判も出ている。本町の自衛官募集の対応は。

答 自衛隊地方協力本部の要請に基づいて、庁舎等に自衛官募集広告の設置やチラシ等の配布、町広報への記事掲載等を行っている。住民情報の提供は、住民基本台帳を閲覧した自衛官自身が転記している。個人情報保護の観点から法令を準拠し、情報漏えいのないよう業務を遂行する。

地域公共交通と福祉施策を明確に

西田いく子 議員

問 12月議会での「地域公共交通施策と福祉施策とは、目的が違う」との答弁に変更があるのか。

答 実証運行時、運行ルート等が重複する既存の移動手段について、一旦、運行を中止することも検討しなければならぬが、福祉施策としての移動支援やサービス等は必要との考えに変わっていない。

バスに乗り換えさせるという考えでいいのか。

答 福祉センターバスは、実証運行中、空白のないような方法を考えている。町内の公共交通を持続可能なものにするためには、路線をダブらせず実証実験運転し、民間バスと共存共栄していきたい。そのためにも町役場の中で情報共有し、連携して仕事を進め、住民に理解してもらう説明が必要だと考えている。

要望 町の考えを会議前に会長に、会議の中では委員さんに伝え、住民が喜べる地域公共交通の実施を。



ワゴン車は継続を

Q 二子塚古墳をまちづくりにごう生かすのか

問 ①二子塚古墳を保存管理で進めてきた経過、教育的視点での活用とは。②この間と今後の費用見込み、③地域・観光振興の拠点として活用とは。

答 ①H27保存整備検討委員会立ち上げ。H28発掘調査。H29保存活用計画策定。H30計画に基づき調査研究。身近で古墳が見学や体験でき、学習や憩いの場として活用できる施設整備を進めたい。②H28～30年で1800万9千円。H31年959万6千円を予算計上。史跡の保存整備中心に、園路や駐車場、トイレ、管理用施設等の整備を計画。③学習、観光、憩い、災害時の一時的な避難場所として活用できる施設として整備を進めたい。

将来の太子町について

村井 浩二 議員

問 自治体は、自立的経営を行い、地域の実情に沿った成長戦略を採る必要が出てきている。すなわち、地域産業の衰退化や住民の流出防止等の地域の課題について、自治体自ら考え、地域の情報発信や魅力向上を図る取り組みが求められている。

本町の活性化をはじめとした財源の確保や住民の雇用を創出させるような基本的な方針や企業誘致戦略など伺う。

答 「企業立地の促進と雇用創出」の基本的な方針は、アクセスの良さや豊かな自然環境、居住環境が両立している点をPRするなど、今後も企業立地セミナーへの参加などを通して企業誘致の促進に取り組みたいと考える。

また、本町にとって太子インターチェンジ

周辺と太子西条線周辺地域は、大きなポテンシャルを持った地域であり、産業と経済が更に発展する可能性を秘めていると見込んでいます。

引き続き、企業誘致、都市計画、財政計画など様々な視点から関係部署と連携し、企業立地の促進と雇用創出に向けた取り組みを進めて参りたい。

問 企業誘致に対して主となる責任担当部署を明確にさせた上で、関係部署との連携をより密に図るべき。専門知識や企画力のある職員、人材が求められており、将来の太子町を見据える職員の政策・企画・立案のできる人材を育てなければならぬとも考えるが、いかがお考えか？

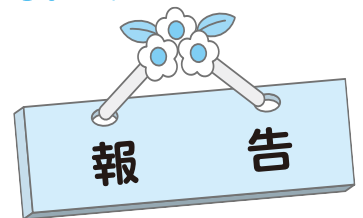
答 (仮称)生涯学習施設を幅広く住民の皆様に活用して頂き、

更に数多くの学び、交流する機会を提供し、行政と共に太子町のまちづくりを協働できる人材づくり、団体づくりを支援していく。

要望 多くの方々が、聖徳太子が眠るまち太子町に住みたいと思わせるような企画力と実行力をフルに発揮させて、将来の太子町に「明るい夢と希望」という聖火を灯らせ、そしてまた、その聖火を次なる新しい時代・後世にリレーさせることを強く要望する。



議会のうごき



政友クラブ 会派研修

2月6、7日と政友クラブ4名で静岡県西部に研修に行きました。

まず島田市では観光の推進を中心に、観光課の方々に説明を受けました。純和風の女性の髪形として代表的な文欽高島田の島田が当地であり、毎年の「島田鬘まつり」、2年に一度の「金谷茶まつり」、3年に一度の「島田大祭・帯まつり」の他イベントの開催として「大井川大花火大会」、「川根桜まつり」、国土交通省が整備した大井川マラソンコース「リバティ」を使用している藤枝市と焼津市にまたがるマラソン

大会の開催などが行われています。また大井川鉄道のSLが有名でトーマス号なども人気なようです。このように観光振興に力を注いでおられ、市の観光振興や知名度の向上に寄与する団体を支援し、市民との協働による観光振興を図る目的で支援事業を実施されており、観光特産品開発支援事業と合わせてその内容について説明を受けました。

外国人観光客向けに「ようこそしまだへWELCOME事業」として

公衆無線LAN設置などを推進、指定管理者制度を利用して温泉も運営されています。また島田市では東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿地として、シンガポールの卓球とモンゴルのボクシングの誘致に成功されています。特に太子町でも実施可能なイベントとして、地図を読んでポイントを探し出し、写真を撮って得点を獲得するという「フォトログイニング」については詳

しく説明を受けました。

掛川市では、太子町でも計画されている図書館の参考になればとの思いで、市の中央図書館に赴き館長に説明いただきました。この建物は静岡県都市景観賞優秀賞などを受賞されており、内部は木材がふんだんに使われており落ち着いた雰囲気を出し、市民の憩いの場として多くの人が来館されていました。運営に関しては移動図書館も充実しており、たくさんの図書館活動グループが存在し図書利用の促進がなされていました。また飲食できるスペースや絵画などの貸し出しもあり、いろいろな工夫を参考にしたいと感じてきました。



静岡県掛川市立中央図書館前にて

生涯学習施設建設調査特別委員会

場所と建物の形状が変更に。

「広報紙に示された」ものとは異なるため、請願は「不採択」になりますが、請願に込められた早期実現・完成をめざし、速やかに事業を推進します

●第19回生涯学習施設建設調査特別委員会

1月25日、「請願」の扱いについて、議論しました。内容については、2月1日開催の第1回臨時会での、委員長報告を掲載します。

【委員長報告】第4回定例会において、生涯学習施設建設調査特別委員会に付託されました『請願第1号 太子町広報紙6月号に示された「生涯学習施設」早期実現を求める請願』については、平成29年12月20日の本会議において、継続審査とし、本特別委員会において、これまで継続して審査を行ってまいりました。

活用して、専門業者による町全体の中での建設候補地の比較検討を行いました。複数の候補地区から法規制の状況、安全性、交通の利便性や周辺施設との連携等を比較検討しました。絞り込みを行った結果、役場周辺地区が適していると決定し、想定される事業費をはじめとする諸条件等について検証を行い、平成30年12月19日開催の第18回特別委員会において、最終候補地として、まちづくり観光交流センター建替え案に決定いたしました。

その結果によりまして、請願の旨の太子町広報紙6月号に示された「生涯学習施設」は、ふたかみの庭と役場駐車場の一部での建設となっております。建設場所が異なり、又、建物の形状も変わることです。去る1月25日開催の第19回特別委員会において、審査の結果、請願第1号については不採択とすることに決しました。

ただし、請願にも書かれていました生涯学習施設の早期実現・完成という思いは一緒でありますので、生涯学習施設整備事業につきましては、直ちに土質調査の実施及び、基本設計・実施設計業務の着手を行い、速やかな事業の推進を図られますようお願い致します。

●第20回生涯学習施設建設調査特別委員会

2月1日、先の審査結果（不採択）を請願者に対し、通知文を送ることとしました。

施設の基本設計・実施設計業務を行う業者選定に対し、透明性を確保する観点から、「制限つき

●第21回生涯学習施設建設調査特別委員会

公募型プロポーザルの審査に住民代表、議会代表も参加することとし、議会からは、特別委員会の阪口委員長と、建石議員が審査委員会委員に選ばれました。

3月27日開催の特別委員会では、3月25日に開催された「プロポーザル方式による設計業者の決定」についての説明がありました。プレゼンに参加した3社のうち、最高得点を得た『株式会社阿波設計事務所』に決定したとの報告がありました。また、同時に進められていた観光交流センター周辺の土質調査（3カ所）の結果についても報告がありました。

今年度中に「基本設計・実施設計」を終え、本格的に建築工事に入るのが2020年の10月以降、2022年9月に工事完了、文化祭に間に合うようにとのスケジュールです。すすめていく予定になっています。

次回の定例会は、6月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。



市町村正副議長が集まって

トップセミナー

議員の香典・弔電の自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様への弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いします。